

## 【コメント】「相互選択」時代の大学教育を、高校や産業界ともつなげる



大阪大学  
スチューデント・ライフサイクルサポートセンター  
センター長 特任教授（常勤）

**川嶋 太津夫（かわしま たつお）**

1985年名古屋大学大学院教育学研究科博士後期課程単位修得退学、名古屋大学、神戸大学などを経て現職。第11期中央教育審議会臨時委員（大学分科会、質保証システム部会等）や、文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」座長代理等も務めた。

### ◆「楽単志向」は、学生だけの課題なのか

今回のレポートで最初に目を引いたのは、コロナ禍を経て、「あまり興味がなくても、単位を楽にとれる授業がよい」、つまり「楽単志向」の学生が増加に転じている点です。本学の教員からも「省エネ履修」の学生、つまり「コスパ・タイパを重視し、効率よく履修しようとする学生」が増えているという声をよく聞きます。この傾向を、我々大学教職員はどのようにとらえるべきなのでしょうか。

このレポートでも指摘されている通り、今回の結果の背景には「コロナ禍による行動制限が緩和されて、学修以外にもやりたいことが多くなったから」という側面もあるでしょう。また、「3,4年次からの就職活動や卒業研究に備えて、1,2年次のうちにできるだけ数多くの単位を取ろうとする」という、日本の大学生に特徴的な履修行動も大きく影響していると思います。ただし、これを「学生側だけの課題である」ととらえてしまうのは、違うのではないのでしょうか。

例えば、週に10科目以上も履修しようとするのであれば、授業内容以上に、「宿題の量が少ない」などの授業の負荷量を重視せざるを得なくなります。そもそも、同じ教育プログラムの中に「楽単」科目があるということは、それだけ成績評価にばらつきがあるということです。そうとらえると、やや言い過ぎかもしれませんが、学生は単に「合理的な行動」をとっているだけであり、改善すべきは大学側のカリキュラムなのかもしれません。今回の結果をもとに、「自学のカリキュラムが、ある分野・ある専攻に必要な知識や能力を身に付けられると、学生が理解できるよう体系づけられているか」を再点検するきっかけにしてみてもどうでしょうか。

### ◆「相互選択」の時代に、「高納得度」の学生を獲得するには

また、今回のレポートでは「高納得度の学生」について分析されていますが、そこで示されている学生像は、大学側にとって理想的な姿と言えるでしょう。これから学生獲得競争が激しさを増し、単に「定員を満たせばよい」という募集では学生から選ばれなくなる、文字通り「選抜から相互選択へ」と高大接続のあり方が変化する時代においては、今回の「高納得度の学生」から選択してもらえるような情報発信が重要となります。

その際に重視したいのは、「ロールモデル」としての在學生による発信です。レポートでも言及されている通り、これまでの学生は、コロナ禍でオープンキャンパスにも満足に來られず、ネットなどを情報源として進学先を判断せざるを得ませんでした。しかし、これからの学生に対しては、オープンキャンパスなどで、在學生がアンバサダーやグループリーダーとしてキャンパス内を案内し、彼ら・彼女らの等身大の言葉でその大学での学びの魅力を語ってもらうことがもっとも説得力を持つでしょう。レポートでの留学の分析でも「ロールモデル」の重要性が指摘されていますが、実際にその大学で学んでいる在學生による情報発信は、受験生にとってのロールモデルとなるだけでなく、その在學生自身にとっても自らの学びを客観視するよい成長の機会となります。

折しも、第4期の認証評価では「学生参画」が重視される方向性ですが、これを機に、在學生を「単なるお客様」でなく、ピアな存在、大学という同じコミュニティーの一員であると、その位置づけを見直すべきです。そうすることで初めて、内部質保証が実効性を伴うものとなるからです。

#### ◆可視化された学修成果を教育改善につなげる

今回のレポートはコロナ禍の影響を重点的に評価していますが、今後も大学にとっての大きな環境変化は続いています。例えば、2025年度入試からは、「探究活動」を重視した新しい教育課程で学んだ学生たちが入学してきます。もし彼ら・彼女らが「主体的で対話的で深い学び」によって、思考力やアウトプットする力が本当に大きく伸びているのであれば、大学側の教育の在り方も大きく見直さなければいけません。一方、産業界からも、大学の教育成果に対する要求が年々高度化・具体化しています。それに対して、大学がそのような力を育成できているのか、さらには、産業界が本当にそのような力を必要とし、入社後にも育成しているかについては、具体的なエビデンスに基づく検証が必要だと感じています。

この数年で、各大学での学修成果の可視化は、かなり進んだと思います。しかし、高校と大学、大学と産業界という、それぞれの接続場面で、どのような能力や知識が必要なのかという対話は十分にできておらず、高校・大学・産業界それぞれの認識に大きなギャップがいまだに存在します。思考力や経験など、同じ尺度で高校・大学・産業界をアセスメントし、中長期的な研究を重ねていくことで、そのギャップを埋めていくような議論がなされることに期待しています。

また、ある特定の能力が伸びたかどうかだけを計測するだけでは、教育改善に生かすことはできません。その能力がどのような文脈や場面で育成されたのか、また学生が育成された実感しているかといったことも可視化して初めて、その能力を育成するための教育プログラムが検討可能になります。

今回のレポートでは、能力の変化やその要因について分析し、「これまでのステレオタイプとしての学生像が変容している可能性」が示されていますが、これはあくまで全国データに基づいたマクロの視点です。その傾向が自大学にあてはまるかどうかは、各大学が自大学のデータに基づいて検証する必要があります。そのように、全国データをベンチマークしながら自大学のデータを確認・検証するという、データベースド、エビデンスベースドな活動によって、教育改善の効果が向上します。その成果は、「相互選択」の時代にあっても選ばれ続ける大学づくりにも直結するのではないのでしょうか。

(2023年11月12日)